

【2021 年度第 1 回理事会 承認】

2020年度

事業報告書

2020 年 4 月 1 日から

2021 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本滑空協会

日本滑空協会の目的(定款第3条より)

日本滑空協会(JSA)は、わが国における滑空スポーツを統括し、代表する団体として、滑空スポーツの普及、振興ならびに安全を図る事業を行い、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

日本滑空協会の使命(ミッション)

1. 滑空スポーツの普及、振興にあたっては、“安全”と“楽しさ”を目標とする。
“安全”:諸機関との密接な情報共有を図り安全意識を高めて、重大事故発生を防ぐ
“楽しさ”:全ての滑空スポーツ愛好者(飛ぶ人、観る人、支える人)の“夢”の実現を支援する
2. 滑空スポーツの発展のため、“空”という共有リソースに関わる全ての人たちと連携する
“空を利用する人”:航空機を事業として運航する人、その事業を利用する人
“空を楽しむ人”:航空スポーツ諸団体、航空スポーツ愛好者
“空を利用させてくれる人”:空を共有する市民、社会との共存

2020年度事業計画時点での重点施策

- ① 講習会事業 2019年に続き、学科及び実技講習会を実施する。
JSAと全国の愛好者が顔を合わせる機会として充実を図る。
(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ(toto)助成事業として実施する。
- ② 機関紙 JSA Information の充実を図る。
(独)日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ(toto)助成事業として実施する。
- ③ 野外飛行および競技会推進のため、クロスカントリー飛行記録認定を推進する。

2020年度事業実施における特記事項

*全般

2020年6月の総会で役員交代があり新体制による1年目であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため各地のクラブでは滑空活動を自粛し飛行回数・時間が減少した。世界選手権は延期され、例年後援してきた各競技会も中止が相次いだ。これに対して、総会、理事会、講習会にオンライン開催を取り入れ、法人運営、事業運営への影響を最小限にとどめた。

一方、航空事故調査委員会が設置された1974年以来初めて、グライダーの事故・重大インシデントゼロを達成することができた。これは、滑空活動が低調だったことも背景にあるが、活動再開を慎重に進めて頂いた結果と考えられる。各滑空団体のメンバーのネットワークから得た事故情報やヒヤリハットを全国で共有するなど、安全を達成するためのあらゆる活動を支援した。

*滑空スポーツ講習会

前年度までに続き、独立行政法人日本スポーツ振興センター、スポーツ振興くじ助成事業として実技講習会、学科講習会を開催した。実技(EMFT)講習会は4会場で、合計47名が異常姿勢からの回復トレーニングを受講した、学科講習会は7回開催し(内6回は航空局後援の航空安全講習会)、オンラインを含めれば309名が受講した。(2.3参照)

*日本滑空記章試験員、滑空機公式立会人の資格更新、新任

2020年末で認定期限が終了したため、新たに更新、新任を行った。就任研修会として日本滑空試験員・滑空機公式立会人講習会を全国で7回開催し、70名が受講した。(2.2参照)
クロスカントリー飛行記録認定は進まなかった。

*機関紙 JSA インフォメーション

スポーツ振興くじ助成事業として編集発行。第315号(2018年7月発行)から吉岡名保恵氏を編集長に迎え、より充実した情報提供を目指して、若い愛好家にも興味を持ってもらえるように努めてきた。2019年度第319号から全面カラー化を行い、2020年度からは年4回発行に増やした。発行部数各号700部。(1.4参照)

1. 滑空スポーツ統括普及に関する事業

1.1 各種外部委員会での活動

JSA は官公庁、航空界に対して滑空界代表として活動している。

- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局:航空局運航安全課, JSA:玉中理事)
- ・ 技量維持連絡会(事務局:JAPA, JSA:佐志田事務局長) 航空安全講習会企画運営の会議
- ・ 滑空機耐空検査員会議(事務局:航空局航空機安全課, オブザーバーJSA:佐志田事務局長)

1.2 滑空スポーツ関連の調査 (滑空統計)

国内滑空団体の会員、施設機材、活動の状況を調査。今年で開始 10 年目となる。

全国 35 の滑空団体から 2019 年度のデータを提供頂き集計した。

年度	回答 団体数	所属 会員数	内 女性数	25 歳 以下	各種 ライセンス数	滑空機 機体数	飛行 回数	飛行 時間
2019	35	2,796	258	1001	1,286	328	52,759	14,909
2018	35	2,907	279	833	1,453	322	57,090	16,873
2017	35	2,821	316	1,056	1,284	330	53,798	17,996
2016	35	2,726	277	1,016	1,104	296	56,429	15,847
2015	36	2,975	115	997	1,330	325	56,158	16,721
2014	33	2,572	260	926	1,018	307	49,368	14,099
2013	34	2,366	76	711	1,115	286	49,150	9,031
2012	42	2,686	73	746	1,202	311	56,335	14,498
2011	54	3,255	調査せず		1,429	317	45,235	9,399
2010	34	2,065			1,002	143	26,263	9,756

注:女性数および 25 歳以下愛好者数の過半数は大学生。

1.3 航空関係諸団体との連携

*全国滑空団体との連携

- ・各滑空団体の安全担当者に安全委員会に参加頂き、オンラインでの会議を 2 回開催、メールによる各種情報提供を適時行って安全性向上に努めた。(委員長:篠原理事、副委員長:牧田理事)
- ・クラブミーティングを通じて滑空界全体の意向を理解し、クラブ相互間の情報共有を図る。
2020 年度は日本グライダークラブが幹事となって開催される計画であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して 12/12 にオンラインで開催した。当協会会員、非会員を含む多くの滑空スポーツ愛好家の情報および意見を当協会事業に反映するよう、拡大して行く。(日口常務理事)
- ・各団体の新型コロナウイルス感染症対策をサポートするために、JSA がオンライン会議 (Zoom) の公益法人向け割引ライセンスを取得し、希望する滑空団体が割安に使用できる仕組みを構築した。

*FAI Gliding Commission (IGC)

2021 年 3/6-7 にデンマークで IGC 総会が開催される予定であったが、3/4-7 にオンライン開催となった。Delegate として佐志田事務局長が、Alternate Delegate として丸山理事が出席した。

加盟 37 か国がオンライン参加し、規程 (Sporting Code)、国際競技会、記録等について審議した。

*航空スポーツ団体との連携

- ・日本航空協会主催航空スポーツ連絡会は各航空スポーツ団体との交流の機会であったが、対面での開催は中止されメールによる持ち回り開催になった。
- ・10 月に計画されていた、さいたまスカイスポーツフェスタは (SSF2020 実行委員会) は中止。
2021 年は 10/24 開催予定。SSF 実行委員長 井上常務理事。

*航空局安全部運航安全課 安全啓発動画製作協力

- ・航空局安全部運航課から、グライダーの安全啓発動画作成への協力依頼があり、シナリオ検討、製作に協力した。撮影は 1/17 日本グライダークラブの協力で板倉滑空場で実施。

- ・ 2021 年 4/28 に開催された小型機航空機安全委員会で完成版が紹介された。航空局ホームページにて公開予定。(佐志田事務局長、玉中理事、八尾理事)

*自衛隊との連絡会議

- ・ 例年開催されていた、航空自衛隊入間基地、海上自衛隊下総基地での連絡会議は中止された。

*(一財)日本航空協会「空の日」表彰、FAI 賞伝達 9/23 於航空会館

- ・ 航空亀齡賞 牧野健氏(JSA 元会長)
五島登氏(NPO 学生航空連盟)

1.4 情報発信:各種広報手段について内容充実、編集メンバー強化策の実施

*ホームページ運営 (丸山理事)

2020 年の訪問者数は、のべ 34,000 名(前年比-9%)だった。各種イベントが中止になり案内投稿が減少したことが要因である。メール・SNS によるホームページ更新通知登録者は 680 名(前年比+45%)に増加し、最新情報をタイムリーに受け取ってもらっている。ホームページからの滑空協会入会促進施策としてオンライン入会フォームを作成した。

*機関誌 JSA インフォメーション発刊 (佐志田事務局長、八尾理事)

今年度より発行回数を増やした。(4、7、10、1月の計 4 号 発行部数各 700 部) 会員および航空局、地方自治体、航空諸団体等に送付。会員でない滑空記章申請者に対しても最新号を贈呈して入会を促している。

2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業

2.1 指定航空従事者養成施設

*制度運営 設置者:後藤昇弘会長、管理者:鈴木康一元常務理事

事務局長:玉中宏明理事、監査人:谷口監事

・指定養成連絡会議 2/6(土)航空会館およびオンライン。本部と訓練所間の連絡会議を開催した。

期	訓練所	訓練期間	実日数	入所	修了	備考
第 1 期	長野	9/19-10/11	8 日間	1 名	1 名	
第 2 期	長野	10/31-11/14	6 日間	5 名	5 名	
第 3 期	宝珠花	11/21-12/6	6 日間	3 名	3 名	
第 4 期	板倉	1/9-1/31	7 日間	1 名	1 名	
第 5 期	中航連	1/9-1/17	5 日間	4 名	0 名	自衛隊の都合により中止
合計				14 名	10 名	

2.2 日本滑空記章制度

*運営:事務局

滑空機公式立会人・日本滑空記章試験員 2021/1/1 付:新任・更新 任期:2023/12/31 まで

種別	人数	備考
公式立会人	37	公式立会人資格のみ保持 2 人
日本滑空記章試験員	71	

*日本滑空記章試験員、滑空機公式立会人講習会

新任・更新者に対する就任講習会として、日本滑空記章規程の内容、試験・報告方法、公式立会に必要な FAI スポーティングコードの説明などの就任講習会を 7 回開催した(2.3 参照)。また、オンライン開催ビデオと資料をホームページに公開した。

＊滑空記章発行数

全国の飛行活動の減少や海外遠征の中止から、2020年度の滑空記章発行数は例年の半分程度であった。

滑空記章種別		発行数	銀章		1	
国内章	A章	46	FAI章	金章		0
	B章	39		Diamond章	目的地 300km	0
	C章	34			距離 500km	1
	銅章	21			獲得 5000m	0

＊(仮称)30km章

日本滑空記章銅章と国際滑空記章銀章(50km)との間のギャップを埋めてクロスカントリー飛行の最初の一步の励みとなるステップとして(仮称)30km章の制定を企画したが、2020年度は展開できなかった。2021年度に継続する。

2.3 滑空スポーツ講習会 (事務局、日口常務理事・丸山理事、各地の会員がスタッフとして協力)

滑空スポーツを行う上で欠かせない『航空の安全』に寄与するために必要な知識と技術の習得を目的とし、実技講習会と学科講習会とを独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ助成事業として全国で開催した。学科講習会については航空安全講習会として技量維持連絡会(日本航空機操縦士協会, AOPA-J, 日本飛行連盟、全日本ヘリコプター協議会、日本滑空協会)と連携しながら滑空機特化として主催し、国土交通省航空局の名義後援(7/30付)をいただいた。講習会開催にあたり感染症予防対策のガイドラインを制定し、会場の対策準備、参加者へのお願いなどを徹底した。さらに、講習会のオンライン化を機動的に行った結果、参加者の安心感を得ることができたこと、遠隔地からの参加がしやすくなったことなどにより、参加者数を過去最大にすることができた。

実技講習会 5回計画の内、板倉滑空場で計画していた講習会は機材整備の予定が合わず開催を中止したため、4回の開催となった。

＊実技講習会 EMFT 講習(異常姿勢からの回復トレーニング) 計 47 名

7/17-19 滝川スカイパーク 講師:櫻井玲子 11名参加

9/21-22 角田滑空場 講師:櫻井玲子 8名参加

10/31-11/1 板倉滑空場 機材整備に伴い開催中止

11/14-15 関宿滑空場 講師:櫻井玲子 11名参加

11/21-23 阿蘇場外離着陸場 講師:櫻井玲子 17名参加

＊日本滑空記章試験員講習会 講師:佐志田事務局長 計 70 名

日本滑空記章試験員・滑空機公式立会人の就任講習会として、学科講習会会場で実施。

10/17 長野(須坂) 4名受講

11/28 東京/オンライン 27名受講

12/5 仙台 7名受講

1/23 名古屋/オンライン 7名受講

2/7 東京/オンライン 12名受講

2/14 オンライン 6名受講

3/6 オンライン 7名受講

* 学科講習会 計 309 名

2019 年度より当協会滑空機特化の航空安全講習会として、独自資料を使って実施。

- 10/17 長野(須坂) 19 名受講 講師 吉田徹、鈴木重輝
- 11/28 東京/オンライン 79 名受講 講師 吉田徹、山木宏
- 12/5 仙台 18 名受講 講師 吉田徹、日口裕二
- 1/23 名古屋/オンライン 31 名受講 講師 吉田徹、鈴木重輝
- 2/7 東京/オンライン 68 名受講 講師 吉田徹、鈴木重輝
- 2/13 岡山 新型コロナ感染症の影響で中止
- 2/14 オンラインのみ 65 名受講 講師 山木宏、津久井潤 (航空安全講習会の対象外)
- 3/6 オンラインのみ 29 名受講 講師 吉田徹、津久井潤

* インストラクターマニュアル委員会 (委員長:相島前理事)

1/16 オンラインにて開催。滑空機操縦トレーニングに関する総合的なマニュアルとして、BGA(British Gliding Association) のインストラクターマニュアルを参考に、国内事情に適合した日本インストラクターマニュアル(JIM)を執筆中。2020 年度中に PDF 版の初版を発行予定であったが、2021 年度にずれ込んでいる。

3. 滑空スポーツ競技会に関する事業

3.1 競技会主催

現在実現していない。将来日本滑空選手権を開催し、その中から世界グライダー選手権出場選手を選び、ナショナルチームとして参加することを目標とする。

3.2 国内滑空競技会の後援

2020 年度は、従来後援してきた以下の競技会がすべて中止となった。

- 5 月 ローズカップ 於大野滑空場
- 7 月 全日本高等学校滑空選手権大会 於妻沼滑空場
- 8 月 原田覚一郎杯大学対抗グライダー競技大会 於妻沼滑空場
- 8 月 久住山岳滑翔大会 久住滑空場
- 9 月 全日本学生グライダー新人競技大会 於木曾川滑空場
- 12 月 東京六大学対抗グライダー競技会 於妻沼滑空場
- 2 月 早慶対抗グライダー競技大会 於妻沼滑空場
- 2 月 国立七大学対抗運動会 航空の部 於関宿滑空場
- 3 月 全日本学生グライダー競技大会 於妻沼滑空場

3.3 海外選手権への選手派遣(推薦、支援)

7/19-31 Stendal (独) 第 36 回世界グライダー選手権に丸山毅選手(18m 級)を推薦していたが、新型コロナ感染症の影響で 2021 年に延期された。最終的には 2021 年も中止となった。

3.4 世界選手権大会講演会(オンラインセミナー開催)

7/12、2017 年世界選手権ベナラ大会、2018 年世界選手権ポーランド大会で 2 度の準優勝を果たした市川展氏を迎え、オンラインセミナーを開催した。70 名受講。

4. 法人事業

4.1 会員

*滑空スポーツ愛好者の高齢化が進み、会員の平均年齢は60代になっているが40代以下の会員が少なく個人会員数は500名を切っている。ジュニア正会員制度の周知、滑空記章や講習会でのジュニア料金の設定などの優遇策を実施したが、2020年度は微増にとどまった。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
団体会員	4	4	4	4	4	4
個人正会員	546	514	500	493	485	496
合計	550	518	504	497	489	500

4.2 法人の体制強化、事務局業務の整備

* 会員数減少に伴う収入減に対応して、事務局稼働日数削減(週4日稼働)、各種連絡のメール化などにより経費削減を図るとともに、助成金による収入により収支を均衡させている。

4.3 スポーツ団体ガバナンスコードの登録

* スポーツ庁が推進するスポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>の適合状況を自己評価し、その結果をスポーツ振興センターのスポーツガバナンスウェブサイトに登録した。

4.4 会議

5/13～15 2020年度第1回理事会

定款第39条に基づいて、対面での会議開催を取りやめ、理事全員からの同意の意思表示と監事全員から異議がない旨の表明をもって理事会決議とした。

議事:2020年度総会決議事項、2019年度収支決算報告、2019年度事業報告の承認、役員改選案の承認、総会招集・決議手続きの承認

6/6 2020年度総会 於航空会館 203会議室およびオンライン

出席:会場出席者7名、Web会議出席者18名、委任状提出者16名、欠席で議決権を直接行使した者274名、欠席で議決権を棄権した者5名

議事:2019年度決算報告承認、役員改選

2019年度事業報告、2020年度事業計画、2020年度収支予算の報告

6/6 2020年度第2回理事会 於航空会館 504会議室およびオンライン開催

理事、監事全員出席。

議事:新任役員により会長、常務理事を互選した。

2/6 2020年度第3回理事会 於航空会館 203会議室およびオンライン開催

理事、監事全員出席

議事:2020年事業計画および予算決定

旅費規程の改定

以上のとおりであるが、2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021年6月

公益社団法人日本滑空協会